



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼上席執行役員 (氏名) 佐々木 利 行

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,924	12.3	2,013	7.0	2,097	△6.2	1,066	△20.7
26年3月期第1四半期	17,737	△3.4	1,881	△10.6	2,236	△3.3	1,344	△3.6

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 960百万円 (△68.3%) 26年3月期第1四半期 3,033百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.76	—
26年3月期第1四半期	33.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	106,065	46,940	36.8
26年3月期	104,099	46,733	37.3

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 38,980百万円 26年3月期 38,840百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	5.8	3,800	0.1	4,150	0.3	2,300	1.0	57.75
通期	80,000	3.4	7,800	5.9	8,100	0.5	4,800	1.4	120.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	44,956,853 株	26年3月期	44,956,853 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,135,001 株	26年3月期	5,133,324 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	39,823,159 株	26年3月期1Q	39,831,011 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2015年3月期 第1四半期(累計)【連結】決算ハイライト』はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢等に改善傾向が見られたものの、年初の寒波の影響からマイナス成長となりました。欧州は一部の国では持ち直しの兆しが見られましたが、総じて回復力は弱く、中国では成長ペースが鈍化傾向で推移し、一年半振りの低い成長率に留まりました。わが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による影響などから減速しました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内では、消費税増税の影響が懸念されていましたが、販売減少は徐々に緩和され、前年同四半期比での販売台数は微減に留まり、生産台数は在庫の積み増し等により堅調に推移しました。海外では、中国、欧州においては生産・販売台数はともに好調を維持しており、米国も年初に寒波の影響を受けたものの、生産・販売台数はともに堅調に推移しました。ASEANでは、タイにおいては政情不安により生産・販売台数は減少しましたが、世界全体の生産・販売台数は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。

造船業界につきましては、昨年来の円高修正により国内の造船メーカー各社の価格競争力は徐々に回復し、燃費性能などに優れたエコシップへの評価も高まり輸出船の受注は堅調に推移しているものの、世界全体では、船腹量過剰感の状況は依然解消されておらず、船価も低水準で推移するなど需給バランスの改善にはもう暫く時間を要するものと予測されます。

建設機械業界につきましては、資源価格の下落等を背景に依然として鉱山機械の需要低迷が続いている一方で、一般建設機械市場は欧米など先進国において回復基調が見られ、国内では、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されるなか復興需要や建設工事の需要は底堅く推移しました。

一般産業分野につきましては、電力・回転機械等の需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主に欧米や中国を中心に自動車産業関連が堅調に推移し、北米での一般建設機械の需要が回復してきたことなどから、グループ全体での売上高は199億24百万円と前年同四半期に比べて21億87百万円(+12.3%)の増収となりました。

利益面では、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う各種先行費用等の計上がありましたが、営業利益は20億13百万円と前年同四半期に比べて1億32百万円(+7.0%)の増益となりました。経常利益は20億97百万円と前年同四半期に比べ1億39百万円(△6.2%)の減益となりました。これは、前年同四半期においては為替差益を3億35百万円計上いたしましたが、当四半期は為替差損を59百万円計上したことなどによるものです。四半期純利益は10億66百万円と前年同四半期に比べ2億78百万円(△20.7%)の減益となりました。これは、前年同四半期においては、固定資産売却益を1億91百万円計上したことなどによるものです。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

#### ① 自動車用エンジン軸受

国内販売は、消費税増税に伴う反動減が懸念されていましたが、自動車メーカー各社における在庫の積み増し等により堅調に推移し、海外では特に北米や欧州における販売が増加したことから、売上高は130億31百万円と前年同四半期比15億12百万円(+13.1%)の増収となりました。

#### ② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売は堅調に推移し、欧米における拡販活動の効果等で販売が伸長したことから、売上高は40億円と前年同四半期比6億11百万円(+18.1%)の増収となりました。

#### ③ 非自動車用軸受

船舶では、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が低迷している一方で、国内では大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受が徐々に回復へ向かい、北米における一般建設機械向け及び国内での一般産業向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高は26億82百万円と前年同四半期比9百万円(+0.4%)の増収となりました。

#### ④ その他

金属系無潤滑軸受事業は堅調に推移し、不動産賃貸事業等を合わせた売上高は2億10百万円と前年同四半期比53百万円(+33.7%)の増収となりました。

なお、平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。上記比較は変更後の区分方法によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,060億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加いたしました。

流動資産は534億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億37百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

固定資産は525億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が増加したこと等によります。

負債につきましては591億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加いたしました。これは主に支払債務（支払手形及び買掛金・電子記録債務・営業外電子記録債務）、退職給付に係る負債が増加したこと等によります。

純資産は469億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、36.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億75百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20億97百万円等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億36百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億63百万円等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億36百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことと長期借入金の返済による支出が増加したことによります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は116億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました予想値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間を基礎に決定した期間に近似する債券の利回りを割引率として使用する的方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する的方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が299,267千円増加し、利益剰余金が190,914千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,047,664	12,204,975
受取手形及び売掛金	21,057,988	22,189,219
有価証券	755	—
商品及び製品	6,998,336	6,644,304
仕掛品	5,765,423	6,235,346
原材料及び貯蔵品	3,143,785	3,293,737
その他	2,790,274	2,960,805
貸倒引当金	△61,206	△47,437
流動資産合計	51,743,023	53,480,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,276,955	13,990,316
機械装置及び運搬具(純額)	16,270,358	16,633,607
その他(純額)	15,044,319	14,994,283
有形固定資産合計	45,591,634	45,618,207
無形固定資産		
のれん	820,915	776,614
その他	1,110,447	1,059,599
無形固定資産合計	1,931,362	1,836,213
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,875,843	5,172,830
貸倒引当金	△42,775	△42,825
投資その他の資産合計	4,833,067	5,130,005
固定資産合計	52,356,064	52,584,425
資産合計	104,099,088	106,065,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938,944	6,231,483
電子記録債務	7,283,574	7,897,529
短期借入金	6,687,379	7,038,740
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	2,387,389	2,159,794
未払法人税等	1,759,548	1,020,722
賞与引当金	1,508,405	574,209
役員賞与引当金	147,700	36,925
製品補償引当金	102,730	173,101
営業外電子記録債務	883,289	1,395,928
その他	5,324,755	6,999,509
流動負債合計	32,098,717	33,602,945
固定負債		
長期借入金	17,667,842	17,731,687
環境対策引当金	35,914	35,914
退職給付に係る負債	4,484,530	4,695,328
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,761	3,627
その他	3,057,291	3,038,050
固定負債合計	25,267,059	25,522,327
負債合計	57,365,777	59,125,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	24,578,832	25,055,701
自己株式	△1,411,900	△1,413,885
株主資本合計	38,386,356	38,861,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,119	982,684
為替換算調整勘定	782,742	331,601
退職給付に係る調整累計額	△1,286,311	△1,195,296
その他の包括利益累計額合計	454,551	118,989
少数株主持分	7,892,403	7,959,875
純資産合計	46,733,310	46,940,104
負債純資産合計	104,099,088	106,065,376



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,737,217	19,924,370
売上原価	12,630,011	14,347,316
売上総利益	5,107,205	5,577,053
販売費及び一般管理費	3,226,191	3,564,028
営業利益	1,881,013	2,013,024
営業外収益		
受取利息	4,303	10,900
受取配当金	18,498	24,775
為替差益	335,095	—
負ののれん償却額	203	133
持分法による投資利益	35,416	44,780
スクラップ売却収入	116,457	126,781
その他	52,606	93,485
営業外収益合計	562,581	300,856
営業外費用		
支払利息	123,515	78,571
退職給付費用	64,362	64,362
為替差損	—	59,069
その他	19,254	14,766
営業外費用合計	207,132	216,769
経常利益	2,236,462	2,097,112
特別利益		
固定資産売却益	191,181	—
特別利益合計	191,181	—
特別損失		
投資有価証券評価損	336	—
減損損失	17,430	—
特別損失合計	17,766	—
税金等調整前四半期純利益	2,409,876	2,097,112
法人税、住民税及び事業税	749,605	877,540
法人税等調整額	△45,388	△106,197
法人税等合計	704,216	771,342
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705,660	1,325,769
少数株主利益	360,746	259,750
四半期純利益	1,344,913	1,066,018

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,705,660	1,325,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,077	32,851
為替換算調整勘定	1,100,269	△546,288
退職給付に係る調整額	—	103,506
持分法適用会社に対する持分相当額	10,290	44,789
その他の包括利益合計	1,327,638	△365,141
四半期包括利益	3,033,298	960,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314,253	730,456
少数株主に係る四半期包括利益	719,045	230,171

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,409,876	2,097,112
減価償却費	1,148,299	1,319,906
減損損失	17,430	—
のれん償却額	41,648	43,145
負ののれん償却額	△203	△133
持分法による投資損益(△は益)	△35,416	△44,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	△12,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△875,991	△933,139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,775	△110,775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,689	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	51,259
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,557	—
受取利息及び受取配当金	△22,801	△35,676
支払利息	123,515	78,571
投資有価証券評価損	336	—
固定資産売却損益(△は益)	△191,181	—
売上債権の増減額(△は増加)	△159,502	△1,307,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,479	△446,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△461,152	1,068,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,032	42,938
その他の負債の増減額(△は減少)	1,931,136	2,197,395
その他	△303,814	△105,757
小計	3,828,127	3,902,598
利息及び配当金の受取額	22,684	35,482
利息の支払額	△135,454	△80,419
法人税等の支払額	△1,518,190	△1,581,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197,167	2,275,673

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33,542	△25,604
定期預金の払戻による収入	13,880	51,034
投資有価証券の取得による支出	△777	△88,488
有形固定資産の取得による支出	△1,945,257	△1,763,172
有形固定資産の売却による収入	314,606	13,161
無形固定資産の取得による支出	△70,534	△19,371
貸付けによる支出	△9,136	△5,785
貸付金の回収による収入	3,439	7,276
その他	△90,056	△5,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,817,378</b>	<b>△1,836,677</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	635,971	467,903
長期借入れによる収入	5,474,794	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△306,377	△997,380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△194,071	△66,678
自己株式の取得による支出	△347	△1,985
配当金の支払額	△251,340	△376,134
少数株主への配当金の支払額	△113,944	△162,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,244,682</b>	<b>△136,974</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△84,007</b>	<b>△107,543</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,540,463	194,478
現金及び現金同等物の期首残高	9,196,425	11,427,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	20,530
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>14,736,888</b>	<b>11,642,306</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)]

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,518,493	3,389,040	2,672,317	17,579,851	157,366	17,737,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	111,526	227,349	7,195	346,071	20,820	366,891
計	11,630,019	3,616,389	2,679,513	17,925,922	178,186	18,104,108
セグメント利益	1,779,764	853,926	437,884	3,071,574	92,113	3,163,688

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,071,574
「その他」の区分の利益	92,113
セグメント間取引消去	23,389
全社費用(注)	△1,306,063
四半期連結損益計算書の営業利益	1,881,013

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ③ 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。

上記は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

〔当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）〕

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,031,062	4,000,766	2,682,120	19,713,949	210,421	19,924,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	399,586	256,744	10,115	666,447	19,405	685,852
計	13,430,649	4,257,511	2,692,236	20,380,396	229,826	20,610,223
セグメント利益	1,815,848	1,054,729	389,541	3,260,119	95,387	3,355,506

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,260,119
「その他」の区分の利益	95,387
セグメント間取引消去	△4,210
全社費用(注)	△1,338,270
四半期連結損益計算書の営業利益	2,013,024

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。